

# 第68期 中間報告書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで

DENYO

**デンヨー株式会社**

【証券コード：6517】

## 三者の得

当社は、創業以来、パワーソースをテーマとした顧客重視の製品造りに徹し、

「三者の得」（当社製品によって「使う人、売る人、造る人」の各々が利益を

享受すること）の経営理念のもと、広く社会から信頼される企業を目指しております。



### 目次

ごあいさつ.....	②
製品別の概況（連結）.....	③～④
ニュース.....	⑤～⑥

連結決算.....	⑦～⑧
株式の概況.....	⑨
会社の概況.....	⑩

## ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。  
当社第68期の中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

さて、当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、米国は引き続き堅調に推移しましたが、中国の景気減速への警戒感が強まるなど先行き不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、災害対策工事や首都圏開発工事など建設需要が底堅く推移しているものの、公共投資は総じて弱い動きが続きました。一方、海外においては、アジア市場および中近東市場などで需要が堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、積極的に新製品を投入すると共に海外市場での販売拡大にも注力してまいりましたものの、売上高は235億60百万円（前年同期比3.0%減）となりました。利益面におきましては、人件費や減価償却費等の増加もあり、営業利益は17億43百万円（同10.7%減）、経常利益は18億95百万円（同10.7%減）となりましたが、海外子会社で固定資産売却益を特別利益に計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億14百万円（同1.2%増）となりました。

中間配当につきましては、前中間比2円増額の1株当たり普通配当金14円とさせていただきます。

今後の経済見通しにつきましては、中国経済の減速が懸念されるものの、国内・海外とも引き続き緩やかな景気回復が期待されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、新製品を積極的に開発・投入し、需要の掘り起こしを行うと共に海外市場の販路拡大に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも旧に倍するご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成27年12月



代表取締役会長

久保山英明

代表取締役社長

古賀 繁

## ●発電機関連



（エンジン発電機 DCA-60USIE）

発電機関連では、アジアを中心に大型発電機の出荷が増加しましたが、国内向けが主力のレンタル市場向け可搬式発電機の出荷が若干落ち着いたこともあり、売上高は175億95百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

## ●溶接機関連



（エンジン溶接機 DAT-200X2LSE）

溶接機関連では、国内向けは環境対応製品の出荷が増加しましたが、欧州向け溶接機が低調だったことから、売上高は27億31百万円（同9.0%減）となりました。

## ●コンプレッサ関連



（エンジンコンプレッサ DIS-200VPS-D）

コンプレッサ関連では、アジアなど海外向け出荷の増加もあり、売上高は5億39百万円（同4.7%増）となりました。

## ●その他



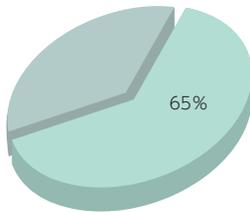
（高所作業車 HW-580X）

その他では、高所作業車や製品に付随している部品売上等が増加したことから、売上高は26億93百万円（同5.2%増）となりました。

## ■製品別売上高の推移 (単位: 百万円)

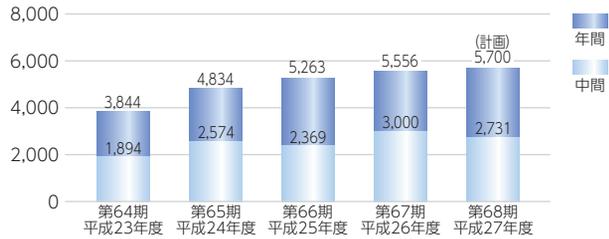
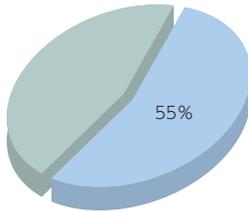
### ●発電機関連

国内市場占有率



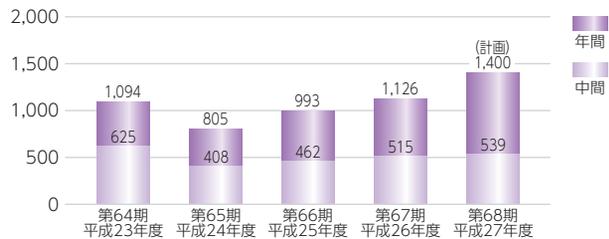
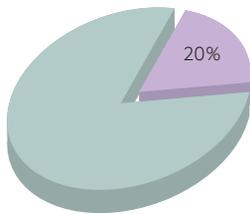
### ●溶接機関連

国内市場占有率



### ●コンプレッサ関連

国内市場占有率



### ●その他



(注) 国内市場占有率は当社調べによる。

## ■ 三相・単相同時出力発電機「サイマル・ジェネレータ」のご紹介

デンヨーは、三相と単相3線式の同時出力が可能な「サイマル・ジェネレータ」を新たに開発し、DCA-60LSIE-D（三相60kVA機）とDCA-45LSKE-D（三相45kVA機）の2機種の販売をそれぞれ平成27年8月、10月より開始いたしました。

当社従来機では、水中ポンプやコンプレッサなどの三相動力負荷と仮設事務所の照明やエアコンなどの単相負荷を使用する場合、三相と単相を切り替える必要があり、またそのどちらか一方しか使用することができず、同時に使用するには三相発電機と単相発電機をそれぞれ設置する必要がありました。

「サイマル・ジェネレータ」は、三相・単相独立巻線方式を採用し、三相と単相3線式の同時出力を実現することにより、切り替え作業なしで幅広い現場での対応を可能としました。

また、同時開発したサイマルモニタにより、発電状況を数値とパワーゲージで分かりやすく表示しますので、使用可能な残容量が簡単に確認できます。

さらに、給油中に燃料が溢れたり、オイルなどが漏れた場合に、本体下部のオイルガードに留めることで外部への流出を極力抑えるエコベースを標準装備しておりますので、河川や港湾といった設置基準の厳しい場所におきましても安心してご使用いただけます。



DCA-60LSIE-D



サイマルモニタ

## ■ Denyo Manufacturing Corporation 創立20周年

米国ケンタッキー州の生産拠点である当社グループ会社Denyo Manufacturing Corporation（デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション：DMC）は、平成7年の創立から20周年を迎えるとともに、累計生産台数6万台を達成いたしました。

平成27年8月には、創立20周年の記念式典を開催し、地元ダンビル市の市長をはじめとするご来賓を迎え、DMC社員や関係者が集まり、和やかに執り行われました。

デンヨーは、昭和57年より北米市場に参入いたしました。その後、販売数の順調な伸びと為替変動に対応するため、ケンタッキー州のダンビルにDMCを設立いたしました。以後、DMCは北米地域の生産拠点として重要な役割を果たしております。

また、ケンタッキー州から「環境や地域に貢献した企業」として“Manufacturer of the year”を受賞したほか、アメリカの環境貢献企業に選ばれ、“MVP2 Award (Most Valuable Pollution Prevention Award)”を受賞するなど、環境に配慮した企業としても評価いただいております。

DMCは、主力の北米市場に製品を供給し、更なる飛躍を目指し、今後も環境や地域に貢献する企業として活動を続けてまいります。



DMC創立20周年記念式典



デンヨー古賀社長

## 四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日現在)	科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	40,856	38,597	流動負債	13,396	10,217
現金及び預金	10,676	10,890	支払手形及び買掛金	10,206	7,511
受取手形及び売掛金	19,175	16,357	短期借入金	632	432
有価証券	99	499	未払費用	720	590
商品及び製品	5,213	5,282	引当金	518	357
仕掛品	894	1,088	その他	899	795
原材料及び貯蔵品	3,954	3,563	固定負債	4,732	4,165
その他	885	948	長期借入金	1,202	1,199
貸倒引当金	△ 43	△ 34	繰延税金負債	2,194	1,697
固定資産	26,468	25,219	退職給付引当金	470	459
有形固定資産	15,807	15,974	その他	864	808
建物及び構築物	7,386	7,382	負債合計	18,128	14,382
機械装置及び運搬具	2,262	3,075	<b>(純資産の部)</b>		
土地	4,862	4,860	株主資本	42,223	43,286
建設仮勘定	1,079	414	資本剰余金	1,954	1,954
その他	217	242	資本剰余金	1,754	1,779
無形固定資産	519	586	利益剰余金	39,873	40,932
投資その他の資産	10,141	8,658	自己株	△1,359	△1,381
投資有価証券	9,947	8,395	その他の包括利益累計額	5,112	4,202
その他	196	265	その他有価証券評価差額金	4,034	2,974
貸倒引当金	△ 2	△ 2	繰延ヘッジ損益	1	△ 0
資産合計	67,324	63,817	為替換算調整勘定	1,086	1,236
			退職給付に係る調整累計額	△ 9	△ 7
			非支配株主持分	1,859	1,946
			純資産合計	49,195	49,434
			負債純資産合計	67,324	63,817

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 前連結会計年度 9,613百万円 当第2四半期連結会計期間 9,881百万円  
 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 3. 「企業結合に関する会計基準」等を適用し、少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,347		1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,254	△	510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,000	△	652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	75		25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		16		368
現金及び現金同等物の期首残高		9,831		10,776
現金及び現金同等物の四半期末残高		9,848		11,144

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 主要な連結子会社および持分法適用関連会社の名称

### ○主要な連結子会社

デンヨー興産株式会社  
 西日本発電機株式会社  
 デンヨー アメリカ コーポレーション  
 デンヨー マニュファクチャリング コーポレーション  
 デンヨー ユナイテッド マシナリー PTE. LTD.  
 デンヨー ヨーロッパ B. V.  
 デンヨー ベトナム CO., LTD.  
 P. T. デイン プリマ ジェネレーター

### ○持分法適用関連会社

新日本建販株式会社

## 四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前第 2 四半期連結累計期間	当第 2 四半期連結累計期間
	自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 9月30日
売 上 高	24,281	23,560
売 上 原 価	18,473	17,784
売 上 総 利 益	5,807	5,775
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,856	4,032
営 業 利 益	1,951	1,743
営 業 外 収 益	212	196
営 業 外 費 用	40	44
経 常 利 益	2,123	1,895
特 別 利 益	142	317
特 別 損 失	1	0
税金等調整前四半期純利益	2,264	2,212
法人税、住民税及び事業税	677	581
法人税等調整額	94	48
四 半 期 純 利 益	1,493	1,582
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,398	1,414
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	167

前第 2 四半期連結累計期間  
65円00銭

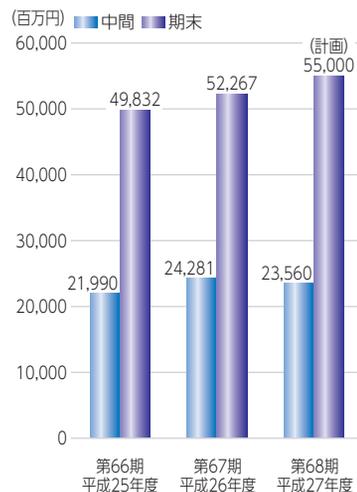
当第 2 四半期連結累計期間  
66円21銭

(注) 1. 1株当たり四半期純利益

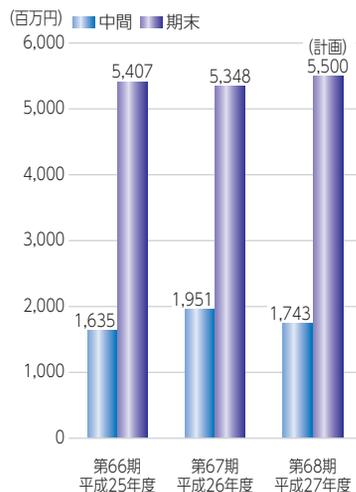
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 「企業結合に関する会計基準」等を適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

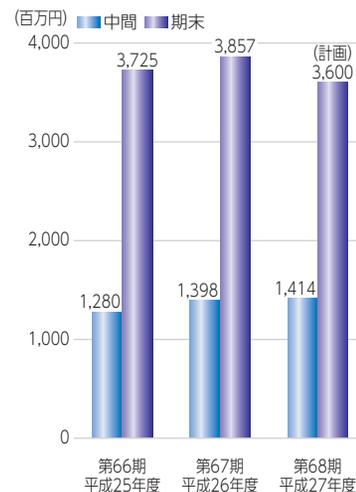
### 売上高



### 営業利益



### 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



※ 「企業結合に関する会計基準」等を適用し、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

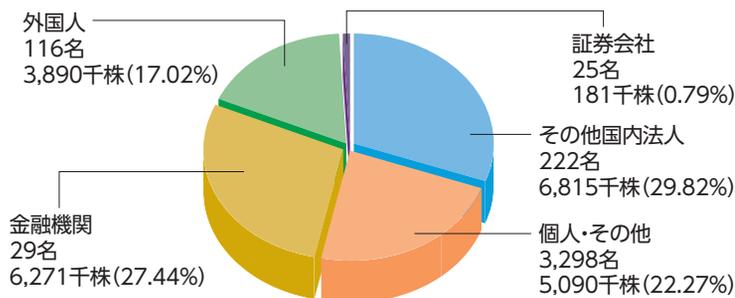
# 株式の概況 (平成27年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 97,811,000株
- 発行済株式の総数 22,859,660株 (自己株式609,824株を含む)
- 株主数 3,691名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社久栄	1,600千株	7.19%
株式会社みずほ銀行	1,109	4.98
第一生命保険株式会社	872	3.92
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	827	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	677	3.04
デンヨー親栄会	585	2.63
株式会社鶴見製作所	543	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	540	2.42
株式会社クボタ	500	2.25
ステート ストリート アンド トラスト カンパニー 505103	475	2.13

- (注) 1. 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の財産として拠出している当社株式1,109千株(持株比率4.98%)を含んでおり、その議決権行使の指図者は株式会社みずほ銀行が留保しております。  
(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)
2. 当社は、自己株式を609,824株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。
3. 持株比率は、自己株式(609,824株)を控除して計算しております。
4. 当社は、従業員の福利厚生サービスとして自社の株式を給付する、「株式給付信託(J-ESOP)」及び当社取締役に対する株式報酬制度「取締役株式給付制度」として「株式給付信託(BBT)」を導入しており、これらの信託の受託者であるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式827千株を保有しております。

## ○所有者別株式分布状況



# 会社の概況 (平成27年9月30日現在)

商号	デンヨー株式会社
創立	昭和23年7月2日
本社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号
事業所	全国26ヵ所
資本金	1,954百万円
従業員	539名(連結子会社を含めた従業員1,144名)
営業種目	下記製品の製造ならびに販売 発電機：エンジン発電機、定置式発電機、交流発電機本体 溶接機：エンジン溶接機、溶接用発電機本体、特殊溶接装置、溶接用治具装置 コンプレッサ：エンジンコンプレッサ、モータコンプレッサ その他：水関連機器、高所作業車、建設機械、部品および修理、その他

## 取締役及び監査役

代表取締役会長	久保山 英 明	常勤監査役	増 井 亨
代表取締役社長	古 賀 繁	常勤監査役	杉 山 勝
取締役	白 鳥 昌 一	社外監査役	山 田 昭
取締役	江 藤 陽 二	社外監査役	武 山 芳 夫
取締役	矢 代 輝 雄		
取締役	水 野 恭 男		
取締役	田 中 利 明		
社外取締役	高 田 晴 仁		

## 執行役員

常務執行役員	白 鳥 昌 一	執行役員	山 田 康 弘	執行役員	森 山 兼 作
常務執行役員	江 藤 陽 二	執行役員	田 辺 誠	執行役員	木 村 千代樹
執行役員	矢 代 輝 雄	執行役員	兎 澤 俊 哉	執行役員	野 中 美智夫
執行役員	水 野 恭 男	執行役員	濱ノ園 健 一	執行役員	島 津 利 明
執行役員	田 中 利 明	執行役員	有 満 文 俊	執行役員	廣 井 亨
執行役員	山 口 佳 人	執行役員	佐 藤 三 平		
執行役員	加 藤 智	執行役員	藤 川 栄 一		



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	3月31日
期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	日本経済新聞に掲載する
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)
郵便物送付先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

当社ホームページ：<http://www.denyo.co.jp>

### ・住所変更・単元未満株の買取等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

### ・未支払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

### ・「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

### ・株主名簿管理人の移転について

当社の株主名簿管理人である東京証券代行株式会社は、平成28年1月12日をもって次のとおり移転いたします。なお、郵便物送付先および連絡先につきましては、変更ございません。

東京証券代行株式会社

東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(神田錦町三丁目ビルディング6階)